2023年10月05日 読売東京 朝刊 福島2 12版 24頁

悩める親子に居場所

光と愛の事業団 いわきの団体に助成

子供たちの健全な育成に取り組む団体を支援するため、読売光と愛の事業団が創設した「子ども育成支援事業」の助成団体に今年度、いわき市の任意団体「はまどおり大学」が選ばれた。助成金40万円は、市内で開かれる子ども食堂の運営費などにあてられてきた。

不登校の子供や親が集まって悩みを打ち明けるサロン（9月19日、いわき市で）

「保健室登校を繰り返す中、不登校の原因の担任が保健室へ来た」、「夜中に子供がカレンダーを見て『明日はあの先生が来る』と眠れずにいる」

9月19日にいわき市内で開いた「不登校サロン」には、不登校の子供や保護者約10人が集まった。互いの悩みを親身に受け止め、「無理して学校へ行かせるのは状況の悪化にもつながる」などの経験を生かしたアドバイスを出し合った。月1回ほど開催しており、この日初めて参加した小学4年の息子を持つ母親は「今まで打ち明けられる場所がなく、話を聞いてもらって気持ちが楽になった」と笑った。

はまどおり大学は、福島第一原発事故の避難者などが抱える子育ての不安を支えようと2017年に活動を始めた。子供から大人まで対等に共に学び合える場を作りたいとの思いから名称に「大学」を入れた。

悩みを抱える親子の心身を整えるためのヨガ教室や対話の場づくりから始め、20年には、子供や親が発達障害を持っていたり、不登校だったりする家庭などを重点的にサポートする事業「はまどおりサポートちるどれん」に取り組む。個別カウンセリングでは、放課後等デイサービスで勤務するスタッフなどが相談に応じ、障害を持つ子供の視点や考えなどを親に知ってもらうよう力を尽くす。

いわき市などが被災した9月の台風13号では、休校や家屋の片付けなどで居場所がなくなった子供の一時預かりを行った。代表の菅波香織さん(47)は「支援から取り残されている子供や世帯が少しでも社会とつながりを持てる居場所づくりをこれからも続けていきたい」と話している。

適応指導教室 いわき市開催

不登校の小中学生の学校復帰支援を巡っては、いわき市が適応指導教室「チャレンジホーム」を開いている。参加には在籍する小中学校の認可が必要で、教室への出席が学校での出席扱いとなる。

教室は1992年度に開設し、平地区や小名浜地区など市内4か所で週3回、学習の場を設ける。元教員らが1対1で指導する個別学習を中心に、学年別や教科別のグループで学習や職場体験などを行う。

市では現状、在籍校で出席扱いとなる民間との提携関係はない。市学校教育課の担当者は「不登校は市内でも大きな課題で、今後、子供たちの学習を保障できるように民間との連携を検討したい」と話している。

2023年09月29日 読売東京 朝刊 栃木2 13版 28頁

（第3種郵便物認可）　2023年(令和5年)9月29日（金曜日）　読売

困窮児童支援に助成金

佐野のNPO 体験イベント費用へ

読売光と愛

読売光と愛の事業団の「子ども育成支援事業」の助成先として、佐野市のNPO法人「子どものとなり佐野」が選ばれた。40万円の助成金は主に子どもの体験イベント開催費用に充てられる。

寄付された食料などでいっぱいとなった一室。「多くの支えがあって運営できる」と中山さん（佐野市で）

同法人は2019年、貧困や虐待に苦しむ子ども、子育てに悩む親への支援を目的に設立された。佐野市犬伏新町の空き家を格安で借りて活動を始めた。

毎週月曜日、午後5時頃から2時間ほど、施設を開放。子どもたちは自由に遊んだり、入浴したりして過ごし、親は子育てから一時離れ、悩みなどをスタッフに打ち明ける。学習習慣を身につけてもらおうと、金曜夜は中学生、土曜朝は小学生の勉強の面倒をみている。食事の支援も大事な活動だ。

理事長の中山芳寿さん(52)は「支援をしたい人も求めている人も誰もが気軽に顔を出せる場所にしたい」と語る。年に3回、寄付で集まった食材などを配布する「応援物資配布会」を開催。毎月1回、同法人の活動を知らない人向けの食堂も開いている。地道な活動が実を結び、利用者は約40人に増えた。

活動の根っこにあるのは、「今の空腹を満たすだけでなく、子どもたちが将来、自分の力で食べていけるようにする」との思いだ。そのためには、子どもが社会との関わりを持ち続ける必要がある。スポーツ観戦や芋掘りなどのイベントを定期的に開催し、子どもが外に目を向けられるよう工夫している。

中山さんは「活動を通じて、子どもたちが『もっと頑張りたい』と向上心を見せてくれる時にやりがいを感じる。子どもへの支援を通じて親へのサポートにもつなげていきたい」と話している。

伝統芸能 腕前を披露 小山

演奏を披露する犬塚お囃子保存会（16日、小山市で）

地域で活動する伝統芸能の団体などが練習の成果を披露するイベントが16日、小山市土塔の広場「プレイパーク109」で行われた。

プレイパーク109は、区画整理事業の未利用地を住民の交流に活用しようと整備された広場。太鼓やお囃子保存会など、新型コロナウイルスの影響で発表の場が減った団体の活動に関心を持ってもらう機会にしようと、自治会や子ども会関係者らが昨年秋にイベントを始めた。実行委員会の浅川健治さん(51)は「活動を住民に知ってもらうことが大事。イベント後に小学生の会員が増えた会もある」と話す。

2回目となる今年は、市東部の保存会など6団体が出演した。60年以上続く犬塚お囃子保存会代表の小川貞幸さん(54)は「ほかの保存会の演奏を聴くと刺激になる。これからも頑張って続けたい」と話していた。

2023年09月29日 読売東京 朝刊 埼玉2 13S版 28頁

光と愛の事業団

子ども育成 2団体助成

読売光と愛の事業団は、「子ども育成支援事業」の助成先として、「NPO法人フードバンクいるま」（入間市）と「狭山よつば塾」（狭山市）の2団体を選んだ。同事業は、子どもの健全育成に取り組む団体を支援する事業で、フードバンクいるまには30万円、狭山よつば塾には20万円が贈られる。

困窮世帯に食料提供

NPO法人フードバンクいるま（入間市）

食料品を配布する田中さん（16日、入間市で）

家庭や企業から不要になった食料品を寄付してもらい、貧困世帯や支援団体などに無償で提供する「フードバンク」活動を手がける。

代表の田中満枝さん(75)は、認定社会福祉士として生活困窮者支援に取り組む中で、「きょう食べる物がない」という切実な訴えを耳にしてきた。即座に対応するすべを持たないことにもどかしさを覚え、2018年にフードバンク活動を始めた。

最初の1か月で集まった食料品はわずか35キロ・グラムだった。「入間市と連携し、必要としている家庭に確実に届けます」と、支援団体や企業にお願いして回り、信頼を獲得していった。

こうした取り組みが実り、今年8月に集まった食料品は、当時の85倍の2976キロ。171世帯540人に支援を届け、地域の子ども食堂や学習支援団体にも提供することができた。

食品ロスをなくそうという時代の流れが追い風になり、スーパーやコンビニ店の協力を得られるようになった。ボランティアの正会員約60人に中学生も加わり、活動は勢いを得ている。

「学び合い」小中高生に無料塾

狭山よつば塾（狭山市）

毎週日曜日の午後、小学生から高校生までを対象にした無料塾を開いている。活動拠点は築40年超の民家。学び手の可能性を信じ、塾生から授業料を受け取らなかった吉田松陰の松下村塾が理想の姿だという。

「生徒の自主性を尊重したい」と話す佐久間さん（8月27日、狭山市で）

運営方針は「生徒の自主性を尊重して管理し過ぎないこと」。子どもたちは教科書や問題集、宿題など、自分で決めた教材や課題を手に集まってくる。

スタッフは、塾の方針に共感して集まったボランティアの元教師や会社員、大学生など12人。指導役が足りない日には、高校生が年下の子どもたちを指導する。

2019年5月の設立時に決めた入塾条件は「他の生徒に迷惑をかけず学習ができること」だが、勉強の合間に生徒たちは部活や受験の悩みを語り合う。時にはスタッフが自身の大学や仕事について話をすることもある。

代表の佐久間健さん(53)は、塾を「学び合いの場」と表現する。子どもだけでなく、スタッフも成長できる場として、門戸を開いている。

2023年09月22日 読売東京 朝刊 千葉2 13版 24頁

（第3種郵便物認可）　2023年(令和5年)9月22日（金曜日）　読売新聞

子ども育成 2団体助成

光と愛の事業団

読売光と愛の事業団の「子ども育成支援事業」で、今年度の助成先に千葉市緑区のNPO法人「こころね」（助成額50万円）と、我孫子市の「子ども食堂かぜ」（同30万円）が選ばれた。両団体の活動内容を紹介する。

不登校児通う「居場所」

NPO法人「こころね」（千葉）

フリースクールに通う子どもたちとフリーマーケットの出店について意見を交わす白尾さん（千葉市若葉区で）

千葉市若葉区で2019年から、フリースクールの運営を中心として不登校の小中高生のための「居場所」を提供してきた。何かを強制されたり、怒られたりといった不安から逃れ、心を開ける仲間と過ごせる環境作りを大切にしている。理事長の白尾藍さん(43)は「大事なのは子の心を守ること。そこを土台とすることで、みんな元気に育ちます」と力を込める。

一戸建ての住居を利用したフリースクールは、中高生と小学生のクラスに分かれ、計15人ほどが通う。自身で立てた学習プランに沿って国語や算数を勉強したり、フリーマーケットでの出店など、生徒同士で決めた課外活動に取り組んだりしている。

特に重視しているのは、子どもたちの個性を伸ばすことだ。白尾さんは「不登校になる子は『自分は学校に合わない』と判断しているだけに、自主性があるとも言える。『かわいそう』で終わらせるのではなく、自主性を発揮できる土壌を作りたい」と話す。

スタッフや他の子どもたちと和気あいあいと触れ合い、落ち込んでいた子どもたちも通い始めて1か月もすれば、元気を取り戻すという。保護者からも「久しぶりに笑顔を見ました」と感謝の声が届く。

不登校になる子どもたちは後を絶たず、白尾さんは、支援の手が届いていない子どもたちがたくさんいると痛感している。助成金は、小学生クラスの拡充などに活用することにしている。

弁当や日用品を配布

「子ども食堂かぜ」（我孫子）

ひとり親世帯支援のため、月1回、食品や日用品を配布している。「資金不足が悩み」と語る栗原祐子代表（左端）（我孫子市で）

コロナ禍で苦境に陥ったひとり親家庭を手助けするため、月1回、弁当やコメ、菓子パンといった食品や、シャンプーなどの日用品を配ってきた。

配布日の15日の夕方。我孫子市つくし野の事務所に仕事帰りのシングルマザーらが次々と訪れ、「初めて来た。本当に助かります」などと頭を下げながら、弁当や食料品を受け取っていた。

この日の弁当のおかずは、寄付してもらったギョーザとチキンカツに、併設する障害者支援施設のメンバーが育てたオクラやキャベツ。前夜から50食を準備した。

毎回、20世帯分を用意する。10日前にネットで募集すると、すぐに予約が埋まるという。

代表の栗原祐子さん(64)は「子どもの貧困やフードロス対策、地域のつながり作りなどの活動を続けているが、資金不足が悩み。助成金は有効に使わせていただく」と話している。

光と愛の事業団

日野の団体に助成

子ども育成

子どもたちの健やかな成長を支える活動に取り組む団体を支援するため、読売光と愛の事業団が創設した「子ども育成支援事業」の助成団体に今年度、都内からは無料の学習塾と子ども食堂を営む「日野すみれ塾」（日野市）が選ばれた。

「日野すみれ塾」（日野市）

「子育てには勉強などを促してくれる地域の大人の存在も大切」と話す仁藤さん（日野市で）

子ども食堂 小中生も運営

日野すみれ塾では今年7月から、団地の集会室で子ども食堂「すみれ食堂―こころ―」を開いている。塾のOB・OGと小中学生らが運営し、メニュー選びから調理など全般を担当している。40食分が用意され、高校生以下は無料、大人は300円。塾の代表・仁藤夏子さん(41)は「子どもも大人も誰でも気軽に来ることができる、地域のふれあいの場にしたい」と意気込む。

仁藤さんが、団地の一室で塾を始めたのは2018年1月から。様々な事情を抱え、塾に通えない小中学生を対象に、大学生や主婦、定年を迎えた高齢者などがボランティアの講師となって、無料で勉強を教える。当初は、小中学生4人だけだったが、今では28人が通い、これまでに19人が巣立った。

助成金の30万円は、食材や調理器具の購入費などに充てる。仁藤さんは「子ども食堂は2か月に1回だが、将来的には毎月開きたい」と話している。

サイバー犯罪防止 メタバースで啓発

警視庁が開設

警視庁は25日、インターネット上の仮想空間（メタバース）に「サイバーセキュリティセンター」を開設

れ、近年は「春の到来」を主題にした風景画を数多く制作して　い合わせは、ハローダイヤル（0　50・5541・8600）へ。

新しい居場所となった古民家で遊ぶ子どもたち。鈴木さん（右から2人目）ら運営スタッフも笑顔（横浜市西区で）

横浜のこども食堂に助成

光と愛の事業団 夏休み中 居場所づくり

読売光と愛の事業団（東京）が毎年公募で実施している「子ども育成支援事業」の助成団体として、県内からは今年度、横浜市西区の市民団体「こども食堂ハレの日ケの日」が選ばれた。50万円の助成は、古民家を使った夏休み中の小学生らの居場所づくりに充てられた。

「ハレの日ケの日」の活動が始まったのは2019年。代表を務める鈴木奈穂子さん(64)が「『ここに来れば安心』と思える場所を地元に作りたい」と思い立ち、知人らに参加を呼びかけた。鈴木さんの自宅を会場に、20歳代から80歳代までの男女15人が毎週土曜日に集まって活動。「子ども食堂」と、楽しく遊べる「居場所」を交互に開いている。

この夏は初めての取り組みとして、学校の長期休み中の継続的な居場所づくりをスタートした。空き家だった古民家を所有者の京浜急行電鉄の厚意で借りることができた。同事業団の助成は、快適に過ごすために必要なエアコン・冷蔵庫の購入費やボランティア保険料などの運営費に役立てられた。鈴木さんは「助成のおかげで新たな試みを始めることができて、大変ありがたい」と話す。

7月下旬から8月下旬までの平日に遊び場として開放し、大人も含めて延べ約400人が訪れた。ゲーム機が好きな子も、古民家に来ると柱に登ったり、かくれんぼをしたりと活発に遊び出すという。鈴木さんらは9月以降の土曜日や冬休みなどにも古民家の活用を計画しており、子どもたちの笑い声が絶えない場所となりそうだ。

1300年前 木材運搬 川崎の小6挑戦

川崎市高津区千年にある約1300年前の役所跡で

長寿願

崎陽軒（横
の日（18日）
販売する「初
弁当」（158
受け付けを開

2023年10月19日 読売東京 朝刊 長野2 12版 24頁

月に1度 子どもにカレー

須坂の団体に助成金

光と愛の事業団

読売光と愛の事業団（東京）が毎年公募で実施する「子ども育成支援事業」の助成団体に今年度、須坂市旭ヶ丘の市民団体「旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト」が選ばれた。同団体は月に1度、土曜日の昼に地域の子どもたちにカレーを振る舞っており、40万円の助成金はカレーの容器購入費などに充てられた。

今月7日午前、児童らが同市の旭ヶ丘ふれあいプラザに集まってきた。調理場では同団体のスタッフがキノコや野菜の入ったカレーを作り、児童有志がカレーを配った。約150人分のカレーは、約1時間半でなくなった。「今日はいつもより来る人が多かった。ギリギリ足りたかな」と副代表の東海林（しょうじ）文子さん(68)。もう一人の副代表、栗林恒夫さん(76)は「活動の力の源は子どもの笑顔」と目を細めた。

同団体は2009年、須坂市旭ヶ丘地域の継続的な課題解決を目指し、元区長らを中心に発足した。当初は地域の景観保護などが活動の柱だったが、16年に、民生委員でもある東海林さんが子ども食堂をヒントに「来ている子が『貧困だから』と思われないよう、誰もが気軽に来られる居場所づくりをしたい」と、カレーの無料提供を提案した。

児童同士の交流を促すため、映画の上映などのイベントも開催すると、小学生を中心に約70人ほどが集うようになった。20年にはコロナ禍で1年間、活動を休止したが、テイクアウト形式でカレーの提供を再開すると、集まる児童らは130人を超えるようになった。費用は民間や行政からの助成で賄っている。

活動は地域に根付き、会場のふれあいプラザにちなんで東海林さんは「ぷらばあ」、栗林さんは「ぷらじい」と、子どもたちに親しまれているという。

東海林さんは「ここに来る子どもも、未来のボランティアとして育ってほしい」と期待する。現在はテイクアウトのみだが、今後は新型コロナウイルスなどの状況を踏まえ、会場での提供とテイクアウトを併用していきたいという。

列をつくり、カレーを受け取る子どもたち（7日、須坂市で）

栗林さん（右）と東海林さん